



## 2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社あいちフィナンシャルグループ  
(株式会社中京銀行分) 上場取引所 東 名

コード番号 7389 URL https://www.aichi-fg.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 行記

問合せ先責任者 (役職名) 株式会社中京銀行 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 早川 誠 TEL 052-249-1613

半期報告書提出予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	13,908	△12.5	1,941	△11.4	1,274	178.3
2022年3月期中間期	15,894	△8.1	2,190	31.6	457	△43.8

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △3,562百万円 ( -%) 2022年3月期中間期 1,574百万円 (△53.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	63.70	63.27
2022年3月期中間期	21.04	20.92

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	2,214,534	93,635	4.2
2022年3月期	2,348,196	108,146	4.5

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 93,391百万円 2022年3月期 107,915百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00
2023年3月期	—	141.00	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年3月期第2四半期末の配当は特別配当であります。

(注3) 株式会社あいちフィナンシャルグループの2023年3月期の配当予想につきましては、株式会社あいちフィナンシャルグループの「2023年3月期の通期連結業績予想ならびに株主還元方針（配当政策）および2023年3月期の配当予想に関するお知らせ」（2022年10月3日発表）をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（中間期）

2023年3月期中間期	13,239,701株	2022年3月期	21,780,058株
2023年3月期中間期	—株	2022年3月期	5,150株
2023年3月期中間期	20,002,420株	2022年3月期中間期	21,751,233株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	13,547	△15.3	1,840	△26.8	1,202	47.5
2022年3月期中間期	15,994	△8.4	2,511	14.3	814	△39.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	60.10
2022年3月期中間期	37.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年3月期中間期	2,211,589		91,633		4.1	
2022年3月期	2,345,171		106,206		4.5	

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 91,389百万円 2022年3月期 105,975百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 今後の見通し	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	11
3. 中間財務諸表（個別）	
(1) 中間貸借対照表	13
(2) 中間損益計算書	15
(3) 中間株主資本等変動計算書	16
4. 2022年9月中間期 決算短信説明資料	
I 2022年9月中間期決算の状況	
1. 損益状況（単体）（連結）	18
2. 業務純益（単体）	19
3. 諸利回・利鞘（単体）	20
4. 国債等債券損益（単体）	20
5. 株式等損益（単体）	21
6. 有価証券の評価損益（単体）	21
7. 自己資本比率（国内基準）（単体）（連結）	21
8. ROE（単体）	22
9. 預金・貸出金残高の状況（単体）	22
(参考) 預かり資産	22
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況（単体）（連結）	23
2. 貸倒引当金の状況（単体）（連結）	24
3. リスク管理債権の保全状況（単体）	24
4. 業種別貸出金状況等	
① 業種別貸出金（単体）	25
② 消費者ローン残高（単体）	25
③ 中小企業等貸出比率（単体）	25
5. 自己査定・リスク管理債権（単体）	26
III 2023年3月期業績予想（単体）	27

IV あいちフィナンシャルグループ 2行合算

1. 損益状況 (2行単体単純合算) .....	28
2. 預金・貸出金残高の状況 (2行単体単純合算) .....	29
3. 消費者ローン残高 (2行単体単純合算) .....	29
4. 中小企業等貸出比率 (2行単体単純合算) .....	29
(参考) 預かり資産 (2行単体単純合算) .....	29

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済を振り返りますと、資源価格上昇の影響等を受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進み、輸出や鉱工業生産は増加基調にあり、景気は持ち直しの動きが続いております。

一方、愛知県を中心とした当地域につきましては、主要産業である自動車関連産業において、半導体などの部品供給不足の影響が継続するなか、輸出と生産は足踏み状態にあります。個人消費につきましては回復の傾向がみられるものの、総じて景気の持ち直しの動きは一服しております。なお、景気の先行きにつきましては、円安の進行に伴う原材料価格の上昇による下押し圧力の高まりが懸念材料であるものの、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められるなか、各種経済対策の効果等から持ち直していくことが期待されます。

金融面をみますと、日本銀行は、当面の利上げの可能性を明確に否定し、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を継続する方針としました。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努め、必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じるとしております。

このような経済金融情勢の下、当中間連結会計期間の当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、事業を営むお客さまへのソリューション営業の活発化に伴い、主に法人での役員取引等収益は増加したものの、貸出金利息の減少と前年に計上した政策保有株式の売却に伴う株式等売却益の反動減などにより、前年同期比19億86百万円減少の139億8百万円となりました。

経常費用は、前年に実施した構造改革の効果に伴う人件費や物件費を主体とした経費削減と貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年同期比17億36百万円減少の119億67百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比2億49百万円減少の19億41百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年に計上した店舗再編に伴う減損損失や、希望退職制度による割増退職金などの構造改革費用の減少により、前年同期比8億16百万円増加の12億74百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の部では、貸出金は、国内外の情勢変化や資源価格の上昇などの影響を受けられた企業のお客さまへの資金面でのご支援に加え、住宅ローンを中心に個人のお客さまへの資金需要にも積極的に応えた結果、前年度末比147億円増加し、1兆5,641億円となりました。また有価証券は、国内債券などの増加により、前年度末比164億円増加の4,217億円となりました。

負債の部では、預金は、個人、法人のお客さまともに増加した結果、前年度末比305億円増加の1兆8,853億円となりました。一方で、日本銀行からの新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーションによる資金調達を見直した結果、借入金の前年度末比2,204億円減少の711億円となりました。

純資産の部では、当行の筆頭株主であった三菱UFJ銀行が所有する当行普通株式の全部を公開買付により101億円で取得し、その後すべての自己株式を消却したこと、また、その他有価証券評価差額金が減少したことなどもあり、前年度末比145億円減少の936億円となりました。

### (3) 今後の見通し

2023年3月期通期業績見通しにつきましては、早期の経営統合に向けて先行して発生するシステム統合関連費用の計上等により、以下の内容を見込み、2022年5月11日に公表いたしました業績予想を変更します。

[中京銀行単体]

経常利益は36億円(2022年3月期29億円減益)、当期純利益は2億円(2022年3月期40億円減益)

[連結]

経常利益は38億円(2022年3月期22億円減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円(2022年3月期34億円減益)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	350,633	171,671
有価証券	405,263	421,700
貸出金	1,549,464	1,564,182
外国為替	6,589	6,216
その他資産	21,757	34,249
有形固定資産	17,802	18,009
無形固定資産	1,724	1,654
退職給付に係る資産	3,251	3,470
繰延税金資産	341	1,080
支払承諾見返	2,462	2,399
貸倒引当金	△11,093	△10,100
資産の部合計	2,348,196	2,214,534
<b>負債の部</b>		
預金	1,854,796	1,885,326
譲渡性預金	5,310	5,310
コールマネー及び売渡手形	45,000	—
債券貸借取引受入担保金	9,001	108,512
借入金	291,500	71,100
外国為替	57	18
社債	5,000	5,000
その他負債	22,374	39,553
賞与引当金	534	592
退職給付に係る負債	—	11
睡眠預金払戻損失引当金	122	108
偶発損失引当金	562	692
繰延税金負債	1,030	—
再評価に係る繰延税金負債	2,298	2,274
支払承諾	2,462	2,399
負債の部合計	2,240,049	2,120,899
<b>純資産の部</b>		
資本金	31,879	31,879
資本剰余金	24,029	24,029
利益剰余金	38,551	28,903
自己株式	△11	—
株主資本合計	94,448	84,813
その他有価証券評価差額金	8,110	2,521
繰延ヘッジ損益	472	1,235
土地再評価差額金	4,864	4,812
退職給付に係る調整累計額	18	8
その他の包括利益累計額合計	13,466	8,577
新株予約権	230	244
純資産の部合計	108,146	93,635
負債及び純資産の部合計	2,348,196	2,214,534

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	15,894	13,908
資金運用収益	9,634	9,327
(うち貸出金利息)	6,834	6,595
(うち有価証券利息配当金)	2,712	2,542
役務取引等収益	3,050	3,136
その他業務収益	869	886
その他経常収益	2,339	558
経常費用	13,704	11,967
資金調達費用	422	559
(うち預金利息)	79	79
役務取引等費用	1,028	966
その他業務費用	587	1,274
営業経費	8,725	7,812
その他経常費用	2,940	1,354
経常利益	2,190	1,941
特別利益	—	47
固定資産処分益	—	47
特別損失	2,098	6
固定資産処分損	7	2
減損損失	1,213	3
その他	877	—
税金等調整前中間純利益	92	1,981
法人税、住民税及び事業税	990	392
法人税等調整額	△1,356	315
法人税等合計	△365	707
中間純利益	457	1,274
親会社株主に帰属する中間純利益	457	1,274

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	457	1,274
その他の包括利益	1,116	△4,836
その他有価証券評価差額金	997	△5,589
繰延ヘッジ損益	124	763
退職給付に係る調整額	△5	△10
中間包括利益	1,574	△3,562
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,574	△3,562



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	35,211	△78	90,973
会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,994	35,163	△78	90,924
当中間期変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			△434		△434
親会社株主に帰属する中間純利益			457		457
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△13	68	54
土地再評価差額金の取崩			471		471
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	35	35	481	67	618
当中間期末残高	31,879	24,029	35,644	△10	91,543

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,691
会計方針の変更による累積的影響額							△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,643
当中間期変動額							
新株の発行							70
剰余金の配当							△434
親会社株主に帰属する中間純利益							457
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							54
土地再評価差額金の取崩							471
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	997	124	△471	△5	645	△94	550
当中間期変動額合計	997	124	△471	△5	645	△94	1,169
当中間期末残高	15,391	△526	4,936	264	20,065	204	111,812

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,879	24,029	38,551	△11	94,448
当中間期変動額					
剰余金の配当			△762		△762
親会社株主に帰属する中間純利益			1,274		1,274
自己株式の取得				△10,200	△10,200
自己株式の消却			△10,211	10,211	—
土地再評価差額金の取崩			52		52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△9,647	11	△9,635
当中間期末残高	31,879	24,029	28,903	—	84,813

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,110	472	4,864	18	13,466	230	108,146
当中間期変動額							
剰余金の配当							△762
親会社株主に帰属する中間純利益							1,274
自己株式の取得							△10,200
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,589	763	△52	△10	△4,888	13	△4,875
当中間期変動額合計	△5,589	763	△52	△10	△4,888	13	△14,511
当中間期末残高	2,521	1,235	4,812	8	8,577	244	93,635

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(自己株式の公開買付けによる取得について)

当行は、株式会社愛知銀行(以下「愛知銀行」といい、当行と愛知銀行を総称して「両行」といいます。)との経営統合の一環として、2022年5月11日において、当行が株式会社三菱UFJ銀行(以下「三菱UFJ銀行」といいます。)からその所有する当行の普通株式(以下「当行株式」といいます。)全部を取得する取引(以下「本自己株取得」といいます。)に係る応募契約を三菱UFJ銀行との間で締結いたしました。

また、当行は、2022年6月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当行定款の規定に基づき、当行が自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行うこと、並びに公開買付けにおける買付け予定数について、8,534,385株とすること及び公開買付けにおける1株当たりの買付け等の価格は1,195円とすることを決議し、2022年7月1日より本公開買付けを実施し、8月1日をもって終了いたしました。

なお、本公開買付けの終了をもって、2022年6月30日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

その結果、本公開買付けにおいて、三菱UFJ銀行からその所有する当行普通株式の全てである8,534,385株について応募があり、当行は、三菱UFJ銀行の応募株式の全部を取得しました。

1. 買付けの実施を決定するに至った背景、理由

2021年5月13日、当行と愛知銀行の間で守秘義務契約を締結した上で、両行は経営統合に関する情報交換を開始いたしました。また当行は同時に、経営統合を成就するためには当行の株主総会での承認が必要となると考えられたところ、株主総会の承認を得るためには当行の筆頭株主である三菱UFJ銀行の賛同を得ることが必須となると考えられたことから、同年5月14日、当行は、三菱UFJ銀行と守秘義務契約を締結した上で、事前に経営統合への賛同及び経営統合後の三菱UFJ銀行による両行が統合したグループへの関わり方について議論を開始いたしました。その後、議論が本格化してくる中で、三菱UFJ銀行も直接議論に加わり、経営統合への賛同及び本経営統合後の共同持株会社を筆頭とするグループに対する三菱UFJ銀行の関わり方について議論すべきとの考えから、愛知銀行と三菱UFJ銀行の間では同年9月6日に守秘義務契約を締結しております。

両行において経営統合後のあるべき金融グループを議論していく中で、両行は、多種・多様な産業の集積地である愛知県に本店を置く地域金融機関として、その社会的使命を果たしながら、地域の皆さまに支えられることにより確固たる経営基盤を構築してきており、今後も地域の皆さまの期待に応え続けるために、両行の経営資源や法人・個人顧客の経営基盤、コンサルティング機能等の強みを活かし、愛知県における経営基盤とコンサルティング機能により、持続可能なビジネスモデルを構築することにより、愛知県において存在感のある地域金融グループを目指し、それにより愛知県を中心とする東海地区におけるプレゼンスを発揮することで競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることにより、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献することを目指すと結論に至りました。

当行では、これまで約20年にわたり、三菱UFJ銀行との資本関係を活かし、同行からの専門的な知見やノウハウの提供をはじめ、様々な分野でサポートを受けてまいりましたが、当行における、営業及び管理に関する業務の習得と内製化が進み、また、三菱UFJ銀行との業務上の連携も定着してきた状況から、資本関係がなくとも、三菱UFJ銀行とは引き続き良好な関係を維持しつつ、業務上の連携を継続することが可能であると判断し、三菱UFJ銀行というグローバルに展開する金融機関が大株主として残るグループではなく、地域に根ざした金融機関として、愛知県というマーケットを中心とする東海地区に立脚する独立した金融グループを経営統合において目指すべきとの考えに2021年7月上旬に至り、三菱UFJ銀行がその所有する当行株式全てを売却(以下「本売却」といいます。)することについて、2021年7月上旬に当行において議論いたしました。当行は様々なストラクチャーの検討を行いました。結論として、当行が三菱UFJ銀行が所有する当行株式を自己株式として取得することが、当行の1株当たり当期純利益(EPS)、1株当たり純資産(BPS)及び自己資本当期純利益率(ROE)の資本

効率に寄与し株主に対する利益還元につながることに加え、当行の自己資本比率（国内基準）も単体ベースで2021年3月末時点で8.33%であり資本余力も十分にあると判断したことから、当行は、2021年7月上旬、当行による自己株式取得を通じて本売却を成就させることを基本方針とすることが最良であると判断しました。そして、2021年7月下旬、三菱UFJ銀行及び愛知銀行にも当該基本方針及び考え方を示し、2021年11月下旬、三菱UFJ銀行及び愛知銀行から当該基本方針及び考え方に関しての賛同を得たため、本自己株式取得を行う意向があることを相互に確認することを定めた覚書を2021年12月10日に締結するに至りました。

その後も本自己株式取得契約に関する協議を継続し、当行は、2022年5月11日付で、三菱UFJ銀行との間で本自己株式取得契約を締結するに至り、当行は、本自己株式取得契約の定めに従い、下表に記載の条件により本公開買付けを実施し、三菱UFJ銀行からその所有する当行普通株式の全てである8,534,385株について応募があり、当行は、三菱UFJ銀行の応募株式の全部を取得しました。

## 2. 本公開買付けの結果について

### (1) 買付け等の概要

- ①買付け等をする上場株券の種類 普通株式
- ②買付け等の期間 2022年7月1日から2022年8月1日まで
- ③買付け等の価格 普通株式1株につき、1,195円
- ④決済の開始日 2022年8月24日

### (2) 買付け等の結果

買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	応募数	買付数
普通株式	8,534,385株	一株	8,534,398株	8,534,385株

## 3. 自己株式の取得の概要

### (1) 取得した株券等の種類 普通株式

### (2) 取得した株式の総数 8,534,385株

(注) 発行済み株式総数に対する割合 39.18%

### (3) 株式の取得価額の総額 10,198,590,075円

(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。

### (4) 取得した期間 2022年7月1日から2022年8月1日

### (5) 取得方法 公開買付けの方法による

なお、本公開買付けにおいて、三菱UFJ銀行からその所有する当行普通株式の全てである8,534,385株について応募があり、当行は、三菱UFJ銀行の応募株式の全部を取得しました。

### (自己株式の消却について)

当行は、2022年8月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議しました。

## 1. 自己株式を消却する理由

当行及び株式会社愛知銀行（以下総称して「両行」といいます。）は、両行が共同して作成した2022年5月11日付株式移転計画書（以下「本株式移転計画書」といいます。）に基づき実施する共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により、完全親会社である株式会社あいちフィナンシャルグループ（以下「あいちフィナンシャルグループ」といいます。）を2022年10月3日付で設立いたしました。本株式移転計画書には本株式移転に際して、あいちフィナンシャルグループが両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時において両行が保有する自己株式の全部を消却することを定めているため、この定めに従い自己株式の消却を行いました。

## 2. 消却した株式の種類

当行普通株式

## 3. 消却した株式の数

8,540,357株（消却前発行済株式総数に対する割合39.21%）

## 4. 消却方法

利益剰余金の減額

## 5. 消却日

2022年9月30日

## 6. その他

会社法第178条の規定に基づき、当中間連結会計期間中に保有する普通株式の全部(8,540,357株)を消却したため、利益剰余金が10,211百万円減少し、自己株式が同額減少しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(当行と株式会社愛知銀行との経営統合について)

当行と愛知銀行は、2021年12月10日に両行間で締結した基本合意書(以下、「本基本合意書」といいます。)に基づき、2022年5月11日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られること並びに株式会社三菱UFJ銀行がその保有する中京銀行株式8,534,385株の全てを自己株公開買付けに応募したうえで自己株公開買付けの決済が適法に完了していること等を前提として、共同株式移転の方式により2022年10月3日をもって両行の完全親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ」(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下、「本株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、当該決議に基づき、両行間で経営統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成いたしました。なお、2022年6月24日に開催された両行の定時株主総会において、株式移転計画は承認可決され、2022年10月3日付で共同持株会社が設立されました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

中京銀行 銀行業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

両行は、多種・多様な産業の集積地である愛知県に本店を置く地域金融機関として、その社会的使命を果たしながら、地域の皆さまに支えられることにより確固たる経営基盤を構築してまいりました。

近時では、全国的に環境問題やポストコロナなど、産業構造や社会環境が変化する中、愛知県を中心とした両行の営業圏である東海エリア(以下「当地区」といいます。)では、事業を営むお客さまの経営課題や、個人のお客さまのライフスタイルの変化等により、お客さまのニーズは高度化・多様化しており、地域金融機関としての使命・役割が増し、ビジネスチャンス拡大のターニングポイントにあると捉えております。また、フィンテック企業などの異業種から金融分野への参入により競争環境が激しくなっている一方、それらを競争相手としてだけでなく、それぞれの技術や営業基盤を活かした提携関係を構築し、銀行法の規制緩和を有効に活用するなどして、収益の柱となり得る新たな金融ビジネスを切り拓くことで、持続的な収益基盤を構築するとともに、地域金融機関として地域社会に貢献していくことが求められています。

こうした経営環境及び経営課題を両行が認識し、拡大が見込まれる当地区の肥沃なマーケットにおいて、隣県を含む他の金融機関との競争が激化する中、今後も地域の皆さまの期待に応え続けるためには、永年にわたり当地区で営業基盤を築き上げてきた両行の経営資源や強みを活かし、都市型の金融機関同士の経営統合を実現させ、突出したプレゼンスを発揮することにより競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることが、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献するための最適な選択であると判断いたしました。

両行は、本基本合意書に基づき、2022年10月3日を目途とする本株式移転による共同持株会社の設立及び共同持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に向け協議・検討を進めてまいりましたが、2022年5月11日、両行が相互信頼及び対等の精神に則り、本経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。本経営統合により、マーケットシェアの拡大やリソースの追加投入が可能となることを活かし、安定した営業基盤の拡充や収益力の向上により経営環境の変化に対応するとともに、将来にわたり持続可能なビジネスモデルを構築することで、両行の企業価値を高め、ステークホ

ルダ－の期待に応え、①地域経済の発展への貢献、②高度化・多様化するお客さまのニーズへの対応、③チャレンジ精神旺盛な企業風土の確立、④経営資源の最適な運用、及び⑤最大限の統合効果の実現を達成することを目的とするものであります。

(3) 企業結合日

2022年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社あいちフィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ①中京銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
- ②愛知銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式3.33株

(2) 算定方法

中京銀行は野村証券株式会社を、愛知銀行はみずほ証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式：49,092,851株

3. 中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	350,631	171,670
有価証券	406,056	422,494
貸出金	1,549,149	1,563,877
外国為替	6,589	6,216
その他資産	17,948	30,553
その他の資産	17,948	30,553
有形固定資産	17,923	18,139
無形固定資産	1,647	1,587
前払年金費用	3,234	3,457
繰延税金資産	—	675
支払承諾見返	2,457	2,395
貸倒引当金	△10,467	△9,478
資産の部合計	2,345,171	2,211,589
<b>負債の部</b>		
預金	1,860,209	1,890,755
譲渡性預金	5,310	5,310
コールマネー	45,000	—
債券貸借取引受入担保金	9,001	108,512
借入金	291,500	71,100
外国為替	57	18
社債	5,000	5,000
その他負債	15,844	33,210
未払法人税等	558	290
リース債務	512	397
資産除去債務	334	296
その他の負債	14,439	32,227
賞与引当金	519	577
睡眠預金払戻損失引当金	122	108
偶発損失引当金	562	692
繰延税金負債	1,081	—
再評価に係る繰延税金負債	2,298	2,274
支払承諾	2,457	2,395
負債の部合計	2,238,964	2,119,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,879	31,879
資本剰余金	23,219	23,219
資本準備金	23,219	23,219
利益剰余金	37,441	27,722
利益準備金	3,683	3,835
その他利益剰余金	33,758	23,886
固定資産圧縮積立金	340	339
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	22,418	12,546
自己株式	△11	—
株主資本合計	92,528	82,821
その他有価証券評価差額金	8,109	2,519
繰延ヘッジ損益	472	1,235
土地再評価差額金	4,864	4,812
評価・換算差額等合計	13,446	8,567
新株予約権	230	244
純資産の部合計	106,206	91,633
負債及び純資産の部合計	2,345,171	2,211,589



(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	15,994	13,547
資金運用収益	10,080	9,315
(うち貸出金利息)	6,815	6,580
(うち有価証券利息配当金)	3,176	2,546
役務取引等収益	2,796	2,874
その他業務収益	776	798
その他経常収益	2,341	559
経常費用	13,482	11,707
資金調達費用	421	559
(うち預金利息)	79	79
役務取引等費用	1,115	1,044
その他業務費用	587	1,274
営業経費	8,406	7,500
その他経常費用	2,951	1,329
経常利益	2,511	1,840
特別利益	—	47
固定資産処分益	—	47
特別損失	2,098	6
固定資産処分損	7	2
減損損失	1,213	3
その他	877	—
税引前中間純利益	413	1,881
法人税、住民税及び事業税	990	356
法人税等調整額	△1,391	323
法人税等合計	△400	679
中間純利益	814	1,202

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535
当中間期変動額								
新株の発行	35	35	35					
剰余金の配当				86			△521	△434
中間純利益							814	814
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
自己株式の取得								
自己株式の処分							△13	△13
土地再評価差額金の取崩							471	471
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	35	35	35	86	△2	—	753	837
当中間期末残高	31,879	23,219	23,219	3,596	104	11,000	19,672	34,373

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△78	88,486	14,392	△650	5,407	19,148	299	107,934
当中間期変動額								
新株の発行		70						70
剰余金の配当		△434						△434
中間純利益		814						814
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	68	54						54
土地再評価差額金の取崩		471						471
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			997	124	△471	650	△94	556
当中間期変動額合計	67	975	997	124	△471	650	△94	1,531
当中間期末残高	△10	89,461	15,389	△526	4,936	19,799	204	109,465

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,879	23,219	23,219	3,683	340	11,000	22,418	37,441
当中間期変動額								
剰余金の配当				152			△914	△762
中間純利益							1,202	1,202
固定資産圧縮積立金の積立					3		△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	—
自己株式の取得								
自己株式の消却							△10,211	△10,211
土地再評価差額金の取崩							52	52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	152	△0	—	△9,871	△9,719
当中間期末残高	31,879	23,219	23,219	3,835	339	11,000	12,546	27,722

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11	92,528	8,109	472	4,864	13,446	230	106,206
当中間期変動額								
剰余金の配当		△762						△762
中間純利益		1,202						1,202
固定資産圧縮積立金の積立		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
自己株式の取得	△10,200	△10,200						△10,200
自己株式の消却	10,211	—						—
土地再評価差額金の取崩		52						52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△5,589	763	△52	△4,878	13	△4,865
当中間期変動額合計	11	△9,707	△5,589	763	△52	△4,878	13	△14,572
当中間期末残高	—	82,821	2,519	1,235	4,812	8,567	244	91,633

4. 2022年9月中間期 決算短信説明資料

I 2022年9月中間期決算の状況

1. 損益状況  
(単体)

(単位：百万円)

科目		2021年9月 中間期	2022年9月 中間期	増 減		
業務粗利益	1	11,529	10,110	△1,418	【資金利益】 貸出金利息及び有価証券利息の減少を主因に、902百万円減少しました。	
資金利益	2	9,658	8,756	△902		
役務取引等利益	3	1,681	1,829	148		【役務取引等利益】 法人役務収益の増加等により、148百万円増加しました。
その他業務利益	4	189	△476	△665		
経費 (除く臨時処理分)	5	8,406	7,500	△906	【その他業務利益】 国債等債券売却損及び国債等債券償却の増加等により665百万円減少しました。	
人件費	6	4,491	3,917	△574		
物件費	7	3,186	2,890	△295		
税金	8	729	692	△37		
実質業務純益	9	3,122	2,610	△512	【経費】 人件費及び物件費の減少等により、906百万円減少しました。	
コア業務純益	10	2,970	3,074	104		
コア業務純益 (除く投資信託解約益)	11	2,081	2,431	350		
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	2,126	△30	△2,156	【コア業務純益】 資金利益は減少したものの、経費削減や役務取引利益の増加等により、104百万円増加しました。	
業務純益	13	996	2,641	1,644		
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	14	152	△464	△616		
臨時損益	15	1,515	△800	△2,315	【経常利益】 与信関係費用は減少したものの、有価証券関係損益の減少等により671百万円減少しました。	
うち株式等損益 (3勘定戻)	16	2,241	309	△1,931		
うち不良債権処理額 ②	17	460	597	136		
うち償却債権取立益 ③	18	0	1	0		
経常利益	19	2,511	1,840	△671		
特別損益	20	△2,098	40	2,138		
うち固定資産処分損益	21	△7	44	52		
うち減損損失	22	1,213	3	△1,209		
税引前中間純利益	23	413	1,881	1,467		
法人税、住民税及び事業税	24	990	356	△634		
法人税等調整額	25	△1,391	323	1,714		
法人税等合計	26	△400	679	1,080		
中間純利益	27	814	1,202	387		
与信関係費用 ①+②-③	28	2,585	564	△2,020		

(連結)

(単位：百万円)

科目		2021年9月 中間期	2022年9月 中間期	増 減
連結粗利益	1	11,517	10,550	△966
資金利益	2	9,212	8,767	△445
役務取引等利益	3	2,021	2,170	148
その他業務利益	4	282	△387	△670
営業経費	5	8,725	7,812	△912
貸倒引当償却費用	6	2,574	588	△1,985
貸出金償却	7	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	8	308	365	57
一般貸倒引当金繰入額	9	2,126	△31	△2,158
偶発損失引当金繰入額	10	134	233	98
その他不良債権処理額	11	4	20	16
株式等関係損益	12	2,241	309	△1,931
その他	13	△267	△516	△249
経常利益	14	2,190	1,941	△249
特別損益	15	△2,098	40	2,138
税金等調整前中間純利益	16	92	1,981	1,889
法人税、住民税及び事業税	17	990	392	△598
法人税等調整額	18	△1,356	315	1,671
法人税等合計	19	△365	707	1,073
中間純利益	20	457	1,274	816
親会社株主に帰属する中間純利益	21	457	1,274	816

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 業務純益 (単体)

(単位：百万円)

科目	2021年9月中間期	2022年9月中間期	増 減
実質業務純益	3,122	2,610	△512
職員一人あたり (千円)	2,838	3,042	204
コア業務純益	2,970	3,074	104
職員一人あたり (千円)	2,700	3,583	883
業務純益	996	2,641	1,644
職員一人あたり (千円)	905	3,078	2,173

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 諸利回・利鞘 (単体)

(単位：%)

科目	2021年9月中間期	2022年9月中間期	増減
資金運用利回 A	1.01	0.92	△0.09
貸出金利回 B	0.89	0.85	△0.04
有価証券利回	1.54	1.22	△0.32
資金調達原価 C	0.84	0.73	△0.11
預金等原価 D	0.89	0.80	△0.09
預金等利回	0.00	0.00	0.00
経费率	0.88	0.79	△0.09
総資金利鞘 (A-C)	0.17	0.19	0.02
預貸金利鞘 (B-D)	0.00	0.05	0.05

4. 国債等債券損益 (単体)

(単位：百万円)

科目	2021年9月中間期	2022年9月中間期	増減
国債等債券損益 (5勘定尻)	152	△464	△616
売却益	726	798	71
償還益	—	—	—
売却損	574	945	370
償還損	—	—	—
償却	—	316	316

5. 株式等損益 (単体)

(単位：百万円)

科目	2021年9月中間期	2022年9月中間期	増 減
株式等損益 (3勘定戻)	2,241	309	△1,931
売却益	2,243	441	△1,802
売却損	1	132	130
償却	0	—	△0

6. 有価証券の評価損益 (単体)

(単位：百万円) (参考)

	2022年3月期			2022年9月中間期				2021年9月中間期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	11,034	14,682	3,648	3,005	△8,029	12,053	9,048	21,517	22,591	1,074
株式	11,199	11,407	207	10,675	△523	11,101	426	14,884	15,087	203
債券	△561	664	1,226	△1,535	△973	437	1,973	1,052	1,450	398
外国債券	△1,337	41	1,379	△4,484	△3,146	—	4,484	1,388	1,491	102
その他	1,734	2,569	834	△1,651	△3,385	513	2,164	4,192	4,562	369
合 計	11,034	14,682	3,648	3,005	△8,029	12,053	9,048	21,517	22,591	1,074
株式	11,199	11,407	207	10,675	△523	11,101	426	14,884	15,087	203
債券	△561	664	1,226	△1,535	△973	437	1,973	1,052	1,450	398
外国債券	△1,337	41	1,379	△4,484	△3,146	—	4,484	1,388	1,491	102
その他	1,734	2,569	834	△1,651	△3,385	513	2,164	4,192	4,562	369

(注) 1. 「その他有価証券」については、中間貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

(単体)

(単位：百万円、%)

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	8.71	7.46	△1.25
2. 自己資本の額	95,307	83,867	△11,439
3. リスク・アセットの額	1,093,402	1,122,760	29,357
4. 総所要自己資本額	43,736	44,910	1,174

(連結)

(単位：百万円、%)

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	8.87	7.64	△1.23
2. 自己資本の額	97,378	86,017	△11,360
3. リスク・アセットの額	1,096,802	1,125,740	28,937
4. 総所要自己資本額	43,872	45,029	1,157

(注)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### 8. ROE (単体)

(単位：%)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期	増 減
業務純益ベース	1.83	5.33	3.50
中間純利益ベース	1.49	2.42	0.93

#### 9. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減	
				2021年9月比	2022年3月比
預金(末残)	1,908,751	1,860,209	1,890,755	△17,995	30,546
預金(平残)	1,893,580	1,876,350	1,872,787	△20,792	△3,562
貸出金(末残)	1,520,697	1,549,149	1,563,877	43,180	14,728
貸出金(平残)	1,521,727	1,516,602	1,542,186	20,458	25,583

(参考) 預かり資産

(単位：百万円) (参考)

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減	2021年9月中間期
投資信託	64,729	58,617	△6,112	65,929
公共債	1,501	1,350	△151	1,782
保険	196,696	204,847	8,151	191,940
外貨預金	4,015	3,104	△911	5,189



II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

（単体）

（単位：百万円）

（参考）

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減	2021年9月中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,119	7,229	△889	8,099
危険債権額	15,263	17,957	2,693	13,314
要管理債権額	5,358	3,414	△1,944	5,675
三月以上延滞債権額	32	20	△12	34
貸出条件緩和債権額	5,326	3,394	△1,931	5,641
合計（A）	28,742	28,601	△140	27,088
正常債権額	1,543,159	1,560,330	17,171	1,515,252
総与信（B）	1,571,901	1,588,932	17,031	1,542,341

（単位：％）

総与信残高に占める比率	1.83	1.80	△0.03	1.76
-------------	------	------	-------	------

（連結）

（単位：百万円）

（参考）

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減	2021年9月中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,549	7,663	△885	8,587
危険債権額	15,426	18,123	2,696	13,490
要管理債権額	5,443	3,498	△1,945	5,757
三月以上延滞債権額	32	20	△12	34
貸出条件緩和債権額	5,410	3,478	△1,932	5,723
合計（A）	29,420	29,286	△133	27,836
正常債権額	1,545,598	1,562,813	17,215	1,517,607
総与信（B）	1,575,018	1,592,100	17,081	1,545,443

（単位：％）

総与信残高に占める比率	1.86	1.83	△0.03	1.80
-------------	------	------	-------	------

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

(参考)

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減	2021年9月中間期
貸倒引当金	10,467	9,478	△988	10,920
一般貸倒引当金	4,417	4,386	△30	4,314
個別貸倒引当金	6,050	5,091	△958	6,606

(連結)

(単位：百万円)

(参考)

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減	2021年9月中間期
貸倒引当金	11,093	10,100	△992	11,535
一般貸倒引当金	4,487	4,455	△31	4,388
個別貸倒引当金	6,606	5,645	△961	7,146

3. リスク管理債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減	2021年9月中間期
保全額 (C)	23,377	24,259	881	21,784
貸倒引当金	6,218	5,242	△976	6,749
担保保証等	17,158	19,016	1,858	15,034

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	81.33	84.82	3.49	80.42
---------------	-------	-------	------	-------

4. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	2022年3月期	2022年9月中間期	2021年9月中間期
貸出金合計	1,549,149	1,563,877	1,520,697
製造業	231,878	226,293	232,200
農業、林業	696	481	734
漁業	288	217	280
鉱業、採石業、砂利採取業	970	842	969
建設業	117,295	113,584	114,896
電気・ガス・熱供給・水道業	29,794	30,190	29,927
情報通信業	12,897	11,599	13,902
運輸業、郵便業	66,966	67,765	68,052
卸売業、小売業	224,408	221,476	220,612
金融業、保険業	96,726	110,384	85,825
不動産業、物品賃貸業	268,273	273,179	267,370
各種サービス業	147,775	148,943	145,285
国・地方公共団体	19,986	19,581	11,388
その他	331,191	339,336	329,249

② 消費者ローン残高 (単体)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年3月期	2022年9月中間期	増減	
				2021年9月比	2022年3月比
住宅ローン残高	417,439	415,840	421,614	4,174	5,773
その他ローン残高	12,281	12,129	11,949	△331	△179
計	429,721	427,969	433,563	3,842	5,594

③ 中小企業等貸出比率 (単体)

(単位：百万円、%)

	2021年9月中間期	2022年3月期	2022年9月中間期	増減	
				2021年9月比	2022年3月比
中小企業等貸出比率	79.91	79.14	79.53	△0.38	0.39
中小企業等貸出残高	1,215,246	1,226,026	1,243,825	28,579	17,799

5. 自己査定・リスク管理債権（単体）（2022/9）

（単位：百万円）

自己査定結果				
対象：総与信				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 631 <416>	465	166	— (21)	— (214)
実質破綻先 6,598 <4,130>	5,264	1,333	— (200)	— (2,467)
破綻懸念先 17,957	13,090	2,273	2,593 (2,132)	
要 注 意 先	要管理先 5,617	2,137	3,480	
	要管理先以外 の 要注意先 95,219	62,386	32,833	
正常先 1,462,908	1,462,908			
合計 1,588,932 <1,586,250>	1,546,252	40,086	2,593 (2,354)	— (2,682)

リスク管理債権および保全状況			
対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ			
開示区分 与信残高	担保・保証に よる保全	引当額	保全率
破産更生債権及びこれら に準ずる債権 7,229 <4,547>	4,325	2,904	100.00%
危険債権 17,957	13,232	2,132	85.56%
要管理債権 3,414	1,459	205	48.76%
三月以上延滞債権 20			
貸出条件緩和債権 3,394			
小計 28,601 <25,919>	19,016	5,242	84.82%
正常債権 1,560,330			リスク管理債権(小計)の総与信に占める 割合 <>内は、部分直接償却実施後  1.80% <1.63%>
合計 1,588,932 <1,586,250>			

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

Ⅲ 2023年3月期業績予想（単体）

（単位：百万円）

項 目	2023年3月期（2022. 4. 1～2023. 3. 31）		2022年3月期比	2022年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	（2021. 4. 1 ～2022. 3. 31）
經常利益	1,840	3,600	△2,926	6,526
当期（中間）純利益	1,202	200	△4,046	4,246
実質業務純益	2,610	5,400	△262	5,662

IV あいちフィナンシャルグループ 2行合算  
 (愛知銀行と中京銀行の2行単体計数の単純合算)

1. 損益状況 (2行単体単純合算)

(単位:百万円)

科目		2021年9月 中間期	2022年9月 中間期	増 減
業務粗利益	1	30,498	29,491	△1,007
資金利益	2	25,896	25,624	△272
役務取引等利益	3	4,681	4,693	11
その他業務利益	4	△79	△826	△746
経費 (除く臨時処理分)	5	20,671	20,008	△662
人件費	6	10,945	10,396	△549
物件費	7	8,016	7,872	△143
税金	8	1,709	1,739	30
実質業務純益	9	9,827	9,482	△344
コア業務純益	10	9,979	9,943	△35
コア業務純益 (除く投資信託解約益)	11	8,488	8,314	△173
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	2,335	316	△2,018
業務純益	13	7,491	9,165	1,674
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	14	△152	△461	△308
臨時損益	15	1,469	1,386	△82
うち株式等損益 (3勘定戻)	16	3,519	3,810	291
うち不良債権処理額 ②	17	1,420	1,896	476
うち償却債権取立益 ③	18	0	5	5
経常利益	19	8,961	10,552	1,591
特別損益	20	△2,296	△71	2,224
うち固定資産処分損益	21	△19	△7	12
うち減損損失	22	1,399	64	△1,335
税引前中間純利益	23	6,664	10,481	3,816
法人税、住民税及び事業税	24	3,079	3,079	0
法人税等調整額	25	△1,657	61	1,718
法人税等合計	26	1,422	3,141	1,719
中間純利益	27	5,242	7,339	2,097
与信関係費用 ①+②-③	28	3,754	2,207	△1,547

2. 預金・貸出金残高の状況（2行単体単純合算）

（単位：百万円）

	2021年9月 中間期	2022年3月期	2022年9月 中間期	増 減	
				2021年9月比	2022年3月比
預金（未残）	5,272,448	5,254,066	5,493,888	221,440	239,822
預金（平残）	5,228,190	5,241,005	5,417,461	189,270	176,455
貸出金（未残）	4,174,822	4,315,615	4,439,291	264,468	123,675
貸出金（平残）	4,110,186	4,169,508	4,365,156	254,969	195,648

3. 消費者ローン残高（2行単体単純合算）

（単位：百万円）

	2021年9月 中間期	2022年3月期	2022年9月 中間期	増 減	
				2021年9月比	2022年3月比
住宅ローン残高	1,134,290	1,181,560	1,237,222	102,932	55,662
その他ローン残高	27,345	28,005	28,491	1,146	486
計	1,161,635	1,209,566	1,265,714	104,079	56,148

4. 中小企業等貸出比率（2行単体単純合算）

（単位：百万円、%）

	2021年9月 中間期	2022年3月期	2022年9月 中間期	増 減	
				2021年9月比	2022年3月比
中小企業等貸出比率	80.23	79.68	79.62	△0.61	△0.06
中小企業等貸出残高	3,349,749	3,439,038	3,534,935	185,186	95,897

（参考）預かり資産（2行単体単純合算）

（単位：百万円） （参考）

	2022年3月期	2022年9月中間期	増 減	2021年9月中間期
投資信託	164,753	149,602	△15,151	162,609
公共債	6,484	5,772	△712	7,318
保険	449,290	465,579	16,289	440,609
外貨預金	28,525	21,005	△7,519	24,588

以 上